

平成 26 年度 行財政改革への取り組み

○公の施設改革計画の推進

区分	効果額(千円)	主な取り組み内容
公の施設の見直し	9,223	公の施設改革計画に沿って、平成 25 年度に譲渡を行ったことにより経費が削減されたほか、公の施設の管理手法等の見直しを行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ○公の施設改革計画による譲渡 2 施設 2,831 千円 ○公の施設改革計画による閉鎖 1 施設 1,443 千円 ○指定管理料の見直し 1 施設 3,393 千円 ○施設維持管理料の見直し 1 施設 1,556 千円

○財政健全化の着実な推進

区分	効果額(千円)	主な取り組み内容
人件費削減	19,565	○議員報酬の削減 <ul style="list-style-type: none"> ◎議員数の減 5,594 千円 (条例に定める議員報酬及び手当の額) ○一般職員の手当等の削減 <ul style="list-style-type: none"> ◎人事異動・職員数減等による削減 13,971 千円
事務事業の見直し	20,407	事務事業の廃止・見直しにより経費削減を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> □事業の見直し 11 件 20,407 千円 ○施設維持管理委託料 他
補助金等 の見直し	8,461	各補助金や交付金、負担金について、行政改革推進委員会や行政内部評価委員会が公益性や費用対効果等を評価し、その評価結果に基づき見直しを行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ○補助金削減額…廃止 4件(2,160 千円)、縮小12件(2,832 千円) ○負担金削減額…廃止 9件(2,784 千円)、縮小15件(685 千円)
歳入増加策	10,463	○手数料、補助金等新たな財源確保による増加 10,463 千円